

東大社研パネル調査と健康格差

——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（1）——

東京大学 石田浩

【1. 目的】

本研究は、人々の健康格差（健康状態に関する違いと変化）が生じてくる要因を分析する。出身家庭や社会的背景といった個人のライフコースの初期段階での格差と、その後を経験するライフイベントや経歴が、どのように人々の健康状態に影響を与えていくのかを、東京大学社会科学研究所が実施している東大社研パネル「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Surveys）を用いて分析する。

【2. 方法】

データは「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）を用いる。JLPSの第1波調査は、日本全国に居住する20－34歳（若年パネル調査）と35－40歳（壮年パネル調査）の男女を母集団として対象者を性別・年齢により層化して抽出し、2007年1月から4月にかけて郵送配布・訪問回収方法により実施した。若年調査は3367票（回収率34.5%）、壮年調査は1433票（同40.4%）を回収した。その後対象者を毎年ほぼ同時期に追跡しており、第12波（2018年）までの調査データを分析では用いている。主観的健康度（調査時点での主観的な健康状態）、メンタルヘルス（調査時点でのメンタルヘルスに関連する項目群）を従属変数として、15歳時の家庭の状況、18歳までの健康状態、学歴、社会・経済的地位、職場環境などを独立変数とする。

【3. 結果】

分析では、健康格差の要因として、個人間の違いと個人内の変化という2つの要因群を区別し、それぞれの要因グループの影響を明らかにした。個人間の要因としては、ライフコースの初期段階で決まる出身家庭の豊かさと18歳までの傷病経験、大人になってからの年収・婚姻関係とともに運動経験・バランスのとれた食事などが、主観的健康度に影響を与えている。個人内の要因としては、パート・自営・無職への移行とともに、職場の環境が改善したり、運動やバランスのとれた食事をとるようになると主観的健康度の改善が見られた。

【4. 結論】

人々の健康格差は、ライフコースの初期段階で決まる家庭背景や18歳時までの健康状態などの要因に継続して影響を受けているとともに、大人になってからの年収や婚姻状態などの要因とも関連していることがわかった。さらに個人間の違いだけでなく、個人内でみられる従業上の地位や職場環境などの就業状況の変化、運動や食事バランスといった健康行動の変化が、健康格差に影響を与えているが明らかになった。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル調査運営委員会の許可を受けた。